

(資料 4)

基本的な制度の在り方に係る検討

認定個人情報保護団体と共同規制

ディスカッションペーパー

2024年12月2日

一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム

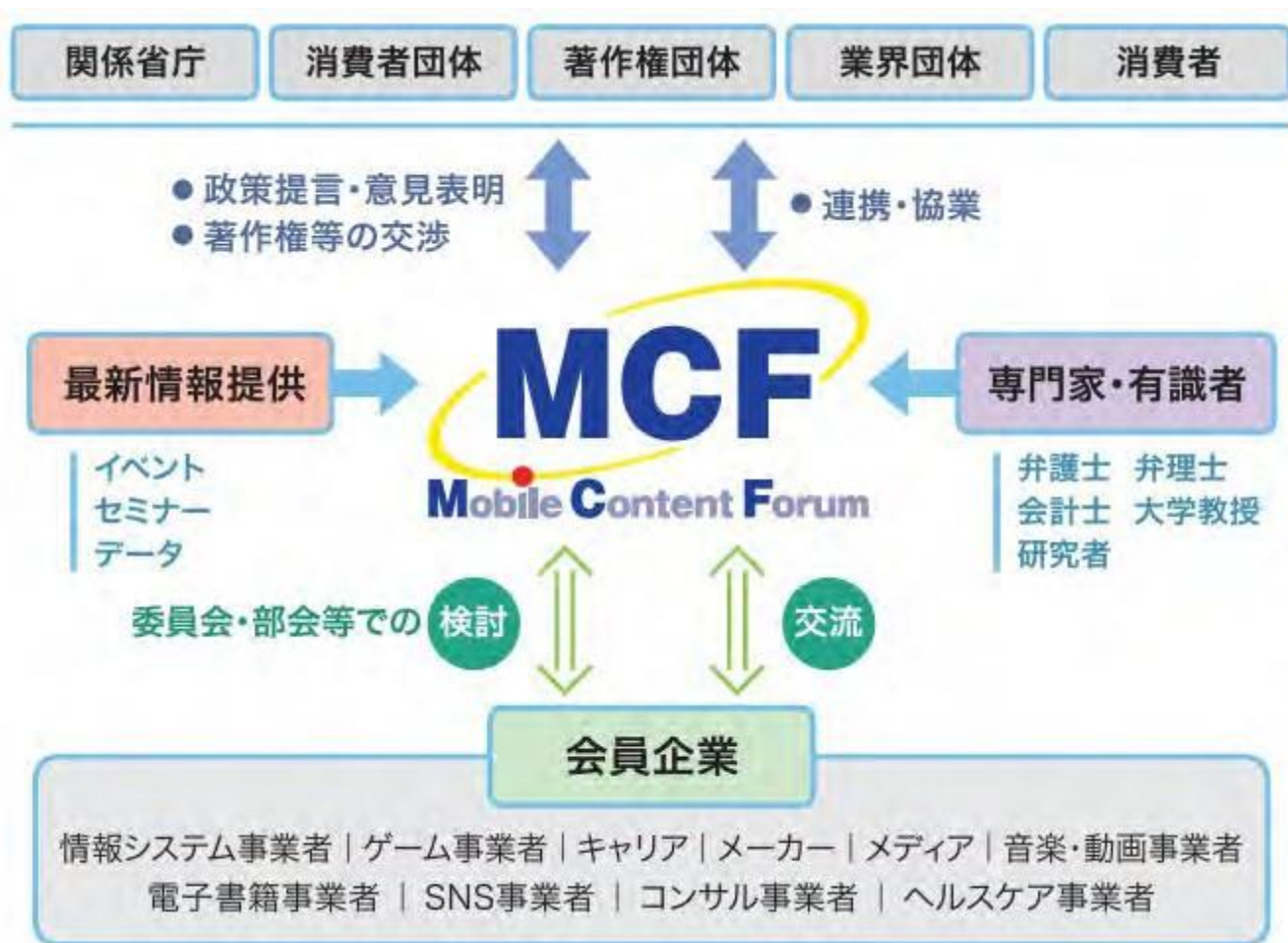
一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム（MCF）

MCFのビジョン

- デジタル化、インターネット化、グローバル化による事業展開を推進し、日本社会の幸福な未来を実現する。

MCFのミッション

- デジタルコンテンツサービス関連産業の健全な発展のため、関連する事業者、プラットフォーム、消費者、団体等と円滑な関係を構築し、また、海外マーケットを含めた新たな市場開拓を支援する。



MCFにおけるプライバシー保護に関する取り組み



MCFはプライバシーマーク審査機関です。

MCF会員を対象として、プライバシーマークの新規付与申請、更新申請を受け付けております。

※スマホ等の利用者情報の取扱いとして、MCFから制度導入の提案を行った。
「(スマートフォン等のアプリケーション配信事業者対象) 利用者情報の取扱い、アプリケーション・プライバシーポリシーについて」

認定個人情報保護団体

ビックデータ、IoT、人工知能、ヘルスケア分野等の次世代ビジネスも見据えた革新的な業界個人情報保護指針の策定を目指します。

ガイドライン等の策定

1. モバイルコンテンツ関連事業者のための個人情報保護ガイドライン

当団体がプライバシーマークの審査を行う際に、本ガイドラインの遵守を条件とするもの。それ以外のモバイルコンテンツ関連事業者においても、本ガイドラインの遵守を推奨する。

2. モバイルコンテンツ関連事業における個人情報保護指針

法の定めに従い当団体の対象事業者が遵守・励行する事項を定めるとともに、当団体が認定個人情報保護団体として実施すべき責務と役割を推進するための事項を定めたもの。

3. スマートフォンのアプリケーション・プライバシーポリシーに関するガイドライン

スマートフォンのアプリケーションを開発もしくは提供する事業者、個人等が、利用者の端末内情報の取り扱いに関して、利用者にわかりやすく適切に「アプリケーション・プライバシーポリシー」を作成し、掲示できるようにとりまとめたもの。

MCFの共同規制の取り組み

- 著作権等管理事業法における指定管理事業者「JASRAC」等との使用料規定の改定（利用者代表「NMRC」）
- キャリアのフィルタリング（青少年保護機能）における第三者機関「EMA」の認定、カテゴリー基準の反映（総務大臣要請、青少年インターネット環境整備法）
- 透明化法での相談窓口（経産省からの委託事業「DPCD」）の運営
- EMA、MCFにおけるiOSでの青少年保護の取り組み
 - EMAにおいて、いわゆる出会い系サービス等（実態上出会い系として運営されているサイト含む）で適正なレーティングのためAppleにモニタリング情報を提供。アプリストアのアップデートを実現した。
 - MCFにおいて、iOSの青少年保護機能でもあるスクリーンタイムで、日本の青少年向け「おすすめリスト」（Webコンテンツ）を提供。iOSのアップデートを実現した。

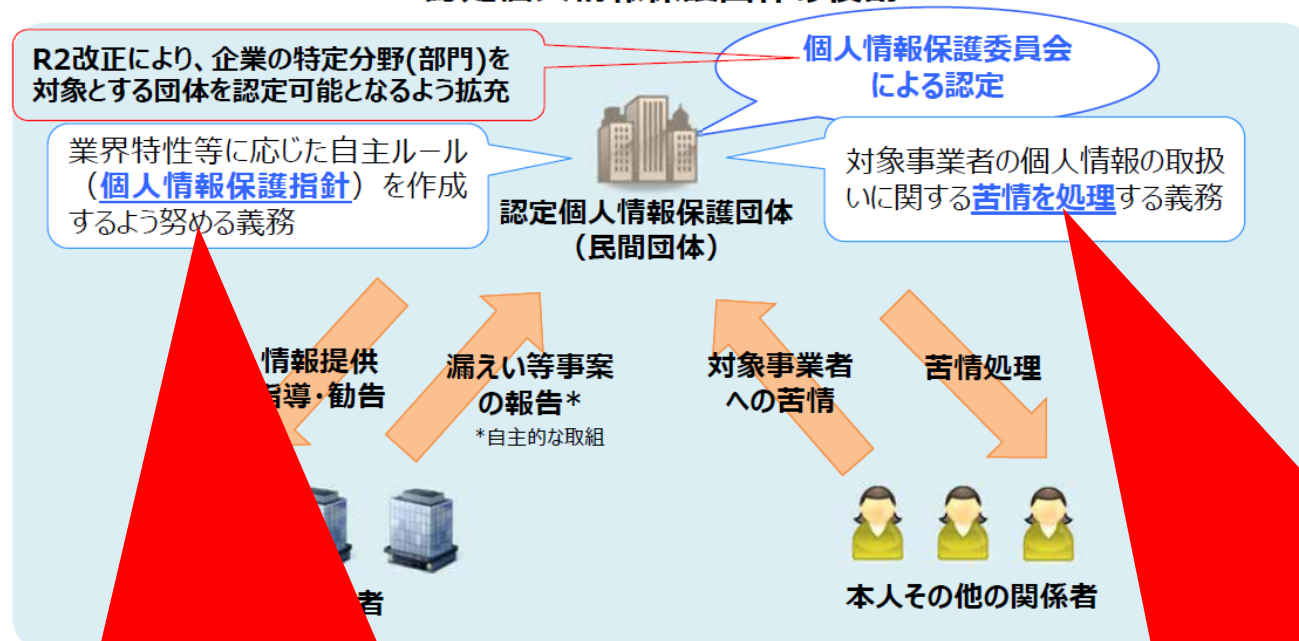
エンフォースメント（安定性）と
インセンティブ（柔軟性）のバランスが
必要

認定個人情報保護団体の現状

漏えい報告等が義務化されていないため、対象事業者への情報提供・指導等ができない

- 対象事業者に対し、情報提供や指導等を行い、対象事業者による個人情報等の適正な取扱いを促進する。
- 公正な第三者としての立場から、対象事業者の個人情報等の取扱いに関する本人等からの苦情に、簡易・迅速に対応する。
- これまで43団体を認定（R6.9.30現在）

認定個人情報保護団体の役割



事業者にとっても
団体にとっても、
存在の意義が希薄

↓
本来、個人情報保護
委員会を支援し、
その役割を一定程度
担うべきはずのもの

執行権限が無いため指針を遵守させることが困難

実態としては苦情処理のためのボランティアになってしまっている

認定個人情報保護団体が担うべきもの

1. 業界によっては進化、変化が早く法律の制定が追い付かない、あるいは法律との齟齬が生じる場合がある
2. 業界によっては法律を越える規制や配慮が必要な場合がある
3. 事業構造やデータ処理が複雑化、高度化しており専門人材が不可欠

リソースの限られた行政によるハードローだけでは上記を解決することは困難。
民間の認定個人情報保護団体が行政と業務を分担対応することで最適化を図る
「共同規制」の考え方が有用。

認定個人情報保護団体が共同規制として機能するためには、一定の権限が必要

1. インセンティブ

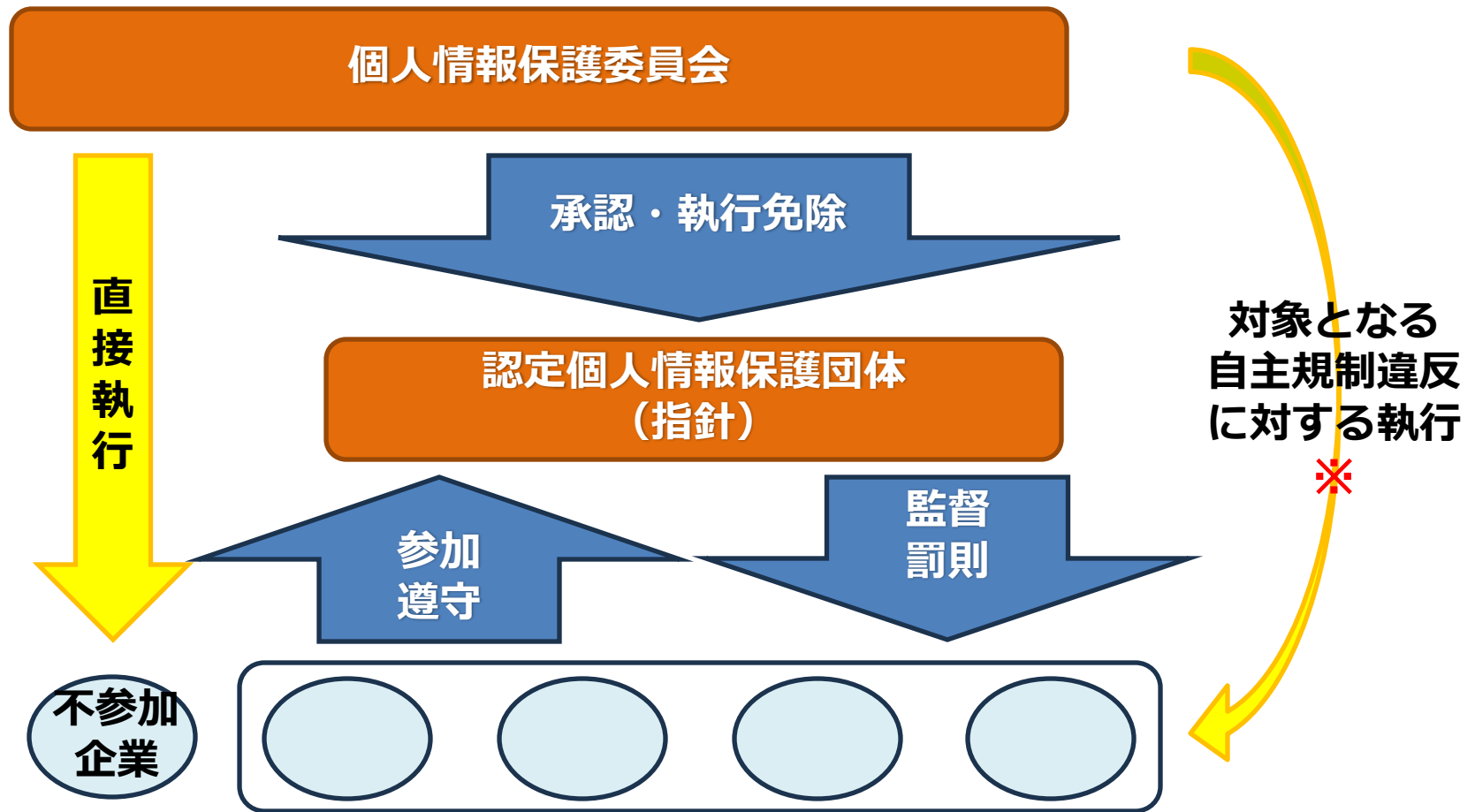
個人情報保護委員会による執行が一定程度免除される等が無ければ、事業者が認定個人情報保護団体に参加するインセンティブが生じない

2. エンフォースメント

一定の執行権限が無ければ、指針を守らせることができず、ひいては行政による執行の免除を得ることができなくなる

認定個人情報保護団体による共同規制のイメージ（提案スキーム①）

認定個人情報保護団体による、法の目的に合致した指針を個人情報保護委員会が承認し、当該団体に参加する企業への監督、罰則の適用は当該団体が行う ※



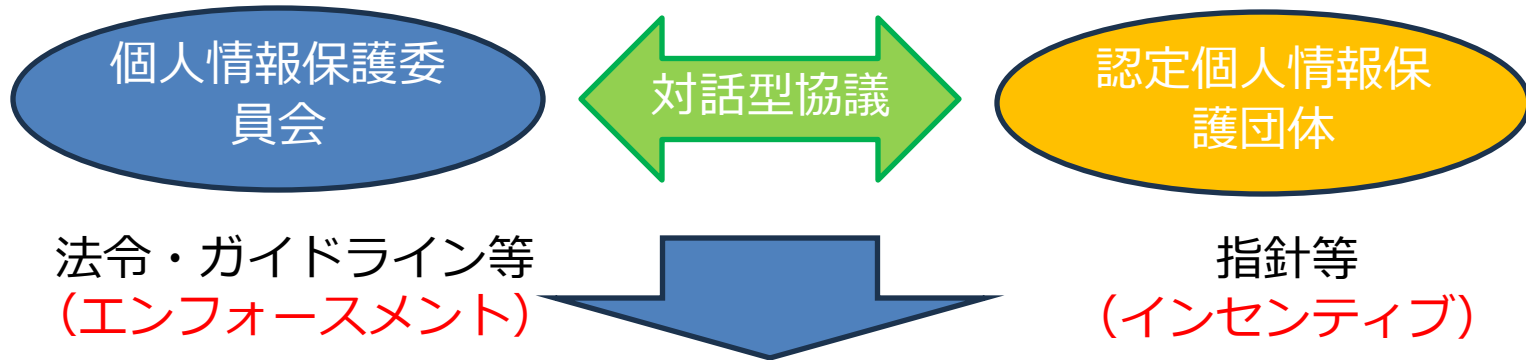
一橋大学生貝教授の資料を基に作成

※認定個人情報保護団体による規制範囲外の場合
規制範囲内において団体の罰則に従わない場合

適正な取得・利用について

認定団体を活用して根本的なプライバシーの概念から議論するスキームの構築

- 保護されるべき個人の権利・利益
 - 個人の意思の自由
 - パブリックとプライベートの関係
- 情報セキュリティ
- 利活用と保護のバランス
 - 比例性の原則による普遍化



柔軟で実効性ある法運用

共同規制で民間団体が機能するための必要条件

- **会員・団体のインセンティブ**

- 基本的に民間団体にはエンフォースメントがないため、共同規制を実効性あるものとするには会員及び団体のインセンティブが必要

- **法的な安定性**

- 中長期的な環境変化に対応して、共同規制を継続するにはエンフォースメントとしての法的な安定性が必要

- **財政面の安定性**

- 民間団体は、財政的な安定がないと人員、専門知識の収集、情報システム等の運用体制を継続できない。

検討事項案

- 保護されるべき個人の権利・利益
- 適正な取得・利用
 - 合法要件
 - プロファイリング
 - ターゲティング広告
 - プライバシーポリシー（ダークパターン規制）
 - 保護と利活用のバランス（比例性の原則）
- 情報セキュリティ
 - 漏えい報告
 - 匿名加工情報、仮名化情報等の加工方法

業界の現場に則した一定程度の役割とインセンティブ、エンフォースメントが与えられることで、業界全体で真摯に議論、検討、自主的規律が進展することとなり、プライバシー・ガバナンスの底上げ的な向上が期待できる

ご清聴ありがとうございました